

7 各種の失業指標

7.1 産業別雇用失業率

① 指標の解説

失業の発生は、産業によって差があると考えられる。例えば、衰退産業や労働の流動性の高い産業は、失業を多く発生しているであろう。そこで、産業別の失業率を算出する。

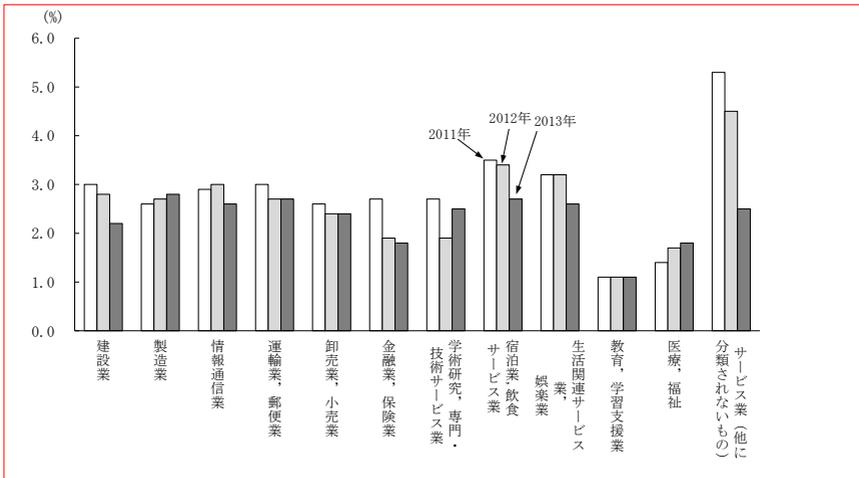
利用に当たっては、次の点に注意が必要である。

- 1) 分子の失業者には、求職中の学卒未就業者や家庭の主婦などは含まれず、また、分母には自営業主、家族従業者が含まれない点
が、通常の失業率と異なること。
- 2) 流動性が高く離職者数の多い産業でも、離職者がすぐに就業
できる産業ならば、雇用失業率が高くなるわけではないこと。

② 指標の作成結果

主要な産業について失業率を求めると、図 7-1 のようになる。

図 7-1 産業別雇用失業率



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

注1：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

注2：2013年は「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先産業に分類された。

③ 作成結果の説明

直近の 2013 年についてみると、雇用失業率が最も高い産業は情報通信業で、次いで製造業、運輸業、郵便業などである。一方、最も低いのは教育、学習支援業である。

④ 指標の作成方法

産業別雇用失業率は次式より算出した。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{前職の産業が当該産業である} \\ \text{離職失業者数（過去 3 年以内に離職）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該産業の雇用者数} \\ + \text{前職の産業が当該産業である離職失業者数} \\ \text{（過去 3 年以内に離職）} \end{array}} \times 100$$

離職失業者数は過去 3 年間に離職した完全失業者で、求職理由が「仕事をやめたため」の者の数である。これは労働力調査詳細集計による。雇用者数は役員を含むもので、2012 年までは労働力調査詳細集計によるが、2013 年からは、詳細集計に産業別の役員を含む雇用者数の集計がなくなったので、労働力調査基本集計による。

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。労働力調査の表章産業は、日本標準産業分類に基づく。時系列比較をする際は、日本標準産業分類の改定に伴い、表章産業の内容が変わることがあることに注意しなくてはならない。新しい分類に基づく集計が過去に遡って行われることを利用して、現行の第 12 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 2007 年以降の分について、第 11 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 2003 年から 2008 年の分について、さらに第 10 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 1990 年以降 2002 年以前の分について、それぞれ載せた。

また、労働力調査では「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2012 年以前は派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないも

の)」に分類されていたが、2013年は派遣先の産業に分類されていることについても注意しなくてはならない。

表 7-1 産業別雇用失業率

(第12回改定日本標準産業分類)

(単位：%)

産業	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
非農林業計	2.4	2.5	3.5	3.3	2.8	2.6	<u>2.3</u>
建設業	2.8	2.9	3.8	4.0	3.0	2.8	<u>2.2</u>
製造業	2.1	2.2	3.7	3.4	2.6	2.7	<u>2.8</u>
情報通信業	2.8	2.3	3.4	4.4	2.9	3.0	<u>2.6</u>
運輸業、郵便業	2.2	2.7	3.0	2.9	3.0	2.7	<u>2.7</u>
卸売業、小売業	2.6	2.8	3.2	3.0	2.6	2.4	<u>2.4</u>
金融業、保険業	2.6	2.0	3.1	2.6	2.7	1.9	<u>1.8</u>
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	2.0	3.3	2.7	2.7	1.9	<u>2.5</u>
宿泊業、飲食サービス業	3.1	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	<u>2.7</u>
生活関連サービス業、娯楽業	2.7	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2	<u>2.6</u>
教育、学習支援業	1.1	0.8	1.1	1.5	1.1	1.1	<u>1.1</u>
医療、福祉	1.8	1.6	1.8	1.7	1.4	1.7	<u>1.8</u>
サービス業(他に分類されないもの)	3.8	4.3	8.1	6.5	5.3	4.5	<u>2.5</u>

(第11回改定日本標準産業分類)

(単位：%)

産業	2003	2004	2005	2006	2007	2008
非農林業計	3.6	3.1	2.8	2.6	2.4	2.5
建設業	4.6	4.1	3.3	3.2	2.8	2.9
製造業	4.0	3.2	2.7	2.5	2.1	2.2
情報通信業	3.9	3.0	2.4	2.9	2.7	2.5
運輸業	4.0	3.2	2.6	2.6	2.2	2.6
卸売・小売業	3.4	3.0	2.8	2.8	2.5	2.8
金融・保険業	3.1	3.2	2.6	2.6	2.6	2.0
飲食店、宿泊業	5.1	4.4	3.6	3.4	3.5	3.6
医療、福祉	2.3	1.8	1.9	1.8	1.8	1.6
教育、学習支援業	1.5	1.2	1.1	1.1	1.1	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4.2	3.6	4.1	3.3	3.3	3.6

資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

注1：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

注2：2013年は「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先産業に分類された。

(参考) 産業別雇用失業率 (第 10 回改定の産業分類による結果、2002 年以前)

(単位：%)

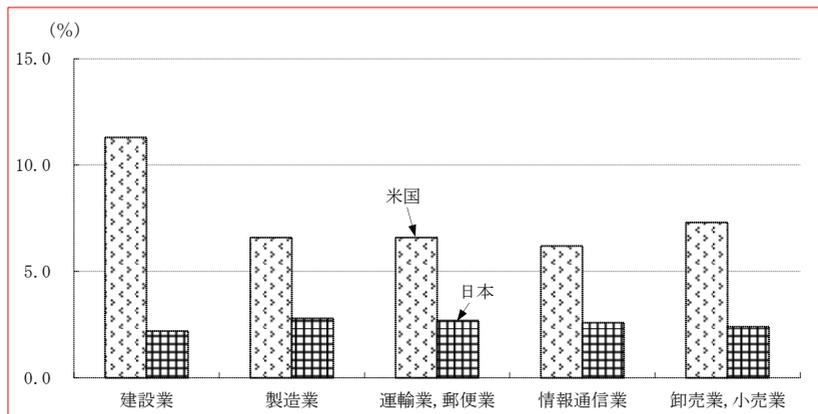
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
非農林業計	1.4	1.5	1.5	1.8	2.2	2.3	2.5	2.5	2.7	3.5	3.4	2.9	3.8
建設業	1.3	1.7	1.8	1.5	2.2	2.3	2.4	2.6	2.6	3.6	3.9	3.5	4.6
製造業	1.5	1.2	1.3	1.9	2.1	2.2	2.5	2.4	2.8	3.8	3.9	3.1	4.5
運輸・通信業	2.1	1.6	1.6	1.6	1.8	2.9	2.7	2.6	3.1	4.4	3.4	2.7	4.6
卸売・小売業、 飲食店	1.7	2.0	1.8	2.2	2.4	2.7	2.9	3.0	2.7	3.9	4.0	3.8	4.0
サービス業	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	2.1	2.4	2.3	2.5	3.0	2.8	2.4	3.0

資料：2001 年まで総務省「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年は「労働力調査詳細集計」（年平均）

⑥ 参考：米国の産業別雇用失業率について

2013 年について、米国における産業別雇用失業率を日本のそれと比較してみると、下図のようになる。

図 7-2 産業別雇用失業率の日米比較



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」、米国労働省「Current Population Survey」

注：2013 年の年平均。米国の運輸業、郵便業には「電気・ガス・熱供給・水道業 (Utilities)」を含む。

7.2 職業別雇用失業率

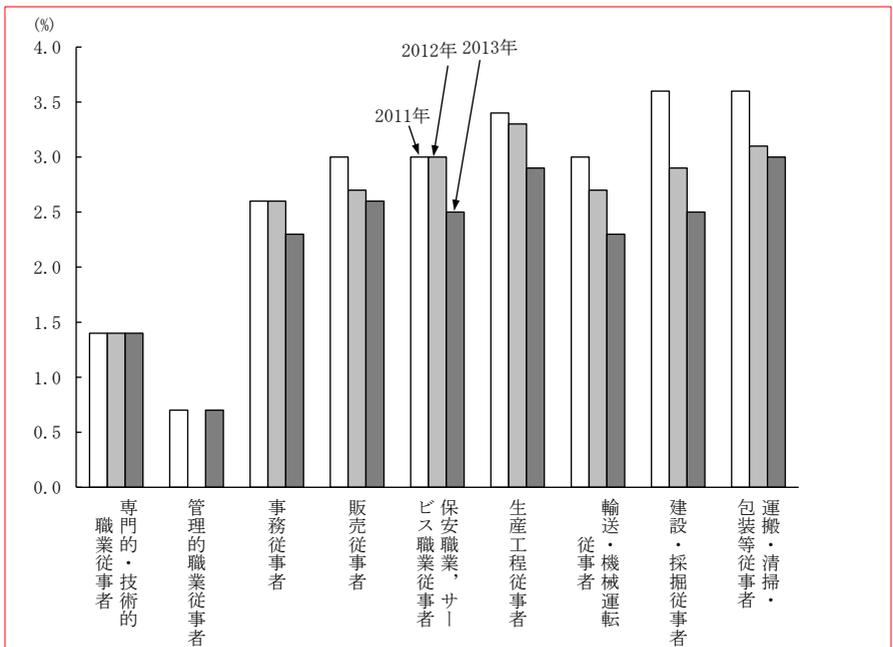
① 指標の解説

前項の産業別失業率に続き、本項は職業別失業率を算出する。産業別雇用失業率と同様の注意が必要である。

② 指標の作成結果

職業別雇用失業率は図 7-3 のとおりである。

図 7-3 職業別雇用失業率



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「[労働力調査（基本集計）](#)」

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

③ 作成結果の説明

結果をみると、職業によってかなりの差がみられる。専門的・技術的職業や管理的職業従事者の失業率は、他の職業に比べて低くなっている。

④ 指標の作成方法

職業別雇用失業率は、次式より算出した。

$$\frac{\text{前職が当該職業である離職失業者数} \\ (\text{過去3年以内の離職者})}{\text{当該職業の雇用者数} \\ + \text{前職が当該職業である離職失業者数} \\ (\text{過去3年以内の離職者})} \times 100$$

離職失業者数は過去3年間に離職した完全失業者で、求職理由が「仕事をやめたため」の者の数である。これは労働力調査詳細集計による。雇用者数は役員を含むもので、2012年までは労働力調査詳細集計によるが、2013年からは、詳細集計に職業別の役員を含む雇用者数の集計がなくなったので、労働力調査基本集計による。

⑤ 指標のデータ

作成した指標の結果は次のとおりである。

表 7-2 職業別雇用失業率

職業	(単位：%)														
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
専門的・技術的職業従事者	1.5	2.0	1.5	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.9	1.9	1.4	1.4	<u>1.4</u>
管理的職業従事者	1.8	1.6	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	0.5	0.6	0.6	1.2	1.3	0.7	0.0	<u>0.7</u>
事務従事者	3.3	3.1	2.6	3.3	3.2	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.9	2.9	2.6	2.6	<u>2.3</u>
販売従事者	4.0	4.1	3.5	4.6	3.9	3.4	3.3	3.2	2.9	3.2	4.1	3.8	3.0	2.7	<u>2.6</u>
保安職業、サービス職業従事者	3.8	3.2	3.6	3.5	3.9	3.4	3.2	2.7	2.8	2.6	3.0	3.3	3.0	3.0	<u>2.5</u>
運輸・通信従事者 ^{注2}	5.0	4.9	2.7	4.8	4.3	3.6	2.6	2.5	3.0	3.1	3.6	3.6	—	—	—
製造・制作・機械運転及び建設作業 ^{注2}	4.0	3.9	3.4	4.8	4.4	3.8	3.5	3.0	2.7	2.9	5.1	4.3	—	—	—
労務作業 ^{注2}	4.6	4.4	3.6	4.4	4.1	3.5	3.2	2.8	2.8	3.0	3.6	3.9	—	—	—
生産工程従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.4	3.3	<u>2.9</u>
輸送・機械運転従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.0	2.7	<u>2.3</u>
建設・採掘従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6	2.9	<u>2.5</u>
運搬・清掃・包装等従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6	3.1	<u>3.0</u>

資料：2001年までは総務省「労働力調査特別調査」(各年2月)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」、「労働力調査(基本集計)」
注1：2011年以降、平成21年2月改定日本標準職業分類に基づく新職業区分で表章されている。
注2：2010年までの職業区分で使われていた職業。
注3：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。